

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 トピー工業株式会社
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名

(氏名) 清水 良朗

(氏名) 熊澤 智

TEL 03-3493-0777

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	143,340	△41.5	△806	—	△463	—	△1,576	—
21年3月期第3四半期	245,167	—	10,473	—	10,026	—	4,907	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△6.56	—
21年3月期第3四半期	21.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	205,283	80,972	39.1	333.72
21年3月期	202,995	80,942	39.6	334.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 80,173百万円 21年3月期 80,286百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成22年3月期末の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△32.1	200	△97.0	100	△98.3	△1,800	—	△7.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	240,775,103株	21年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	531,497株	21年3月期	507,840株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	240,256,770株	21年3月期第3四半期	226,284,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 期末の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため現時点では未定とし、今後の業績動向を見極めながら改めてご提案をいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済対策やアジアを中心とした輸出の回復等により、一部では景気に持ち直しの動きが見られたものの、企業業績は好転するまでには至らず、雇用環境の悪化や民間設備投資、住宅投資の低迷等、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるべく、生産体制の見直しや固定費・経費の大幅削減等、あらゆるコスト改善諸施策を推進してまいりました。一方、新たに開発したトラック・バス向け軽量化ISO方式ホイールの量産対応等、事業基盤の一層の強化にも取り組んでまいりました。

当第3四半期（3ヶ月間）では、一部に数量の回復が見られるとともに、これまで取り組んできた収益改善の効果により、3四半期ぶりに黒字を確保いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,433億4千万円（前年同期比41.5%減）、営業損失8億6百万円、経常損失4億6千3百万円、四半期純損失15億7千6百万円となりました。

【事業別セグメント】

(鉄鋼事業)

自動車、産業機械、造船等の製造業向け及び建設向け鋼材の需要低迷が続くとともに、販価下落の影響を大きく受けました。その結果、売上高は496億1百万円（前年同期比46.1%減）、営業利益は16億1千8百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、政府の環境対応車普及促進策等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧米向け輸出等の低迷により、国内生産は伸び悩みました。また、建設機械業界は、輸出が期央より回復傾向を示し、低迷期から脱しつつあります。このような状況下、徹底的なコスト削減等のあらゆる改善諸施策を推進してまいりました。当第3四半期（3ヶ月間）では、数量の回復に加え、改善の効果もあり、黒字を確保いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は757億4千1百万円（前年同期比43.6%減）、営業損失は11億7千3百万円となりました。

(橋梁・土木・建築事業)

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しておりますが、売上高は93億4千1百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1億8千4百万円を計上することができました。

(発電事業)

明海発電株式会社は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は51億3千7百万円となりましたが、燃料費変動等の影響を受け6千7百万円の営業損失となりました。

(その他)

屋内外サインシステム事業、合成マイカの製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等を行っており、売上高は35億1千8百万円、営業利益は6億2千万円となりました。

【所在地別セグメント】

(日本)

鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業での需要が大幅に減少し、売上高は1,274億7千9百万円（前年同期比42.0%減）、営業利益は10億4千万円（前年同期比91.2%減）となりました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は89億9百万円（前年同期比41.5%減）、営業損失は1億4千4百万円となりました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は69億5千万円（前年同期比30.3%減）、営業利益は2億6千4百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,052億8千3百万円となり、前連結会計年度末比22億8千7百万円の増加となりました。これは、有形固定資産は減少しましたが、現金及び預金、売上債権及び含み益増加に伴う投資有価証券が増加したことによるものです。

負債につきましては、1,243億1千1百万円となり、前連結会計年度末比22億5千8百万円の増加となりました。主に、有利子負債の増加によるものです。

純資産につきましては、809億7千2百万円となり、前連結会計年度末比2千9百万円の増加となりました。これは、四半期純損失を計上したものの、主にその他有価証券評価差額金の増加があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動や財務活動の資金増加を主に投資活動の有形固定資産取得の支払いに充当し、当第3四半期連結会計期間末には220億4百万円（前年同期比29億8千2百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失23億3千万円（前年同期比118億5百万円減）、減価償却費81億6千8百万円（前年同期比5億4千8百万円減）、売上債権と仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業活動の資金増加23億7千万円（前年同期比30億5千1百万円増）及び法人税等の純支払い14億7千6百万円（前年同期比11億5千1百万円増）により、65億3千6百万円の増加（前年同期比72億4千8百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出57億2千万円（前年同期比29億9千1百万円増）により、53億6千1百万円の減少（前年同期比64億9百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、借入金と社債の純増額30億7千2百万円（前年同期比33億8千6百万円増）と配当金の支払い4億8千5百万円（前年同期比10億5千9百万円増）により、25億6千6百万円の増加（前年同期比13億3百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかに持ち直しを続けることが期待されますが、一方、世界経済や雇用情勢、デフレの影響等、不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるための徹底的なコスト構造改革に努め、総力を挙げ、この難局を打開してまいります。また、980MPa級高張力鋼板を使用してスチールホイールの軽量化に取り組む等、独自の製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立に邁進いたします。今後も、引き続きグループ収益力の向上に取り組むとともに、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」で表すように、当社グループが社会と一体となって、より豊かな暮らしを実現してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成21年11月5日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）第19項の規定により、法定実効税率を使用し計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額200百万円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しています。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,892	19,499
受取手形及び売掛金	40,891	36,363
有価証券	—	100
商品及び製品	13,595	17,439
仕掛品	3,660	3,306
原材料及び貯蔵品	7,079	7,829
繰延税金資産	2,594	2,976
その他	4,244	4,688
貸倒引当金	△76	△74
流動資産合計	94,880	92,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,413	71,792
減価償却累計額	△45,712	△44,480
建物及び構築物(純額)	26,701	27,312
機械装置及び運搬具	153,327	159,671
減価償却累計額	△121,445	△124,969
機械装置及び運搬具(純額)	31,882	34,701
土地	18,421	18,424
リース資産	731	50
減価償却累計額	△23	△7
リース資産(純額)	708	42
建設仮勘定	1,306	1,143
その他	31,757	33,952
減価償却累計額	△29,364	△30,974
その他(純額)	2,393	2,977
有形固定資産合計	81,413	84,602
無形固定資産		
その他	569	502
無形固定資産合計	569	502
投資その他の資産		
投資有価証券	24,017	21,109
繰延税金資産	1,638	1,608
その他	2,842	3,172
貸倒引当金	△78	△130
投資その他の資産合計	28,419	25,760
固定資産合計	110,402	110,866
資産合計	205,283	202,995

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,672	32,657
短期借入金	34,114	34,382
1年内償還予定の社債	510	4,210
リース債務	56	10
未払法人税等	604	1,891
製品保証引当金	18	22
工事損失引当金	184	378
その他	7,807	10,624
流動負債合計	78,968	84,178
固定負債		
社債	8,935	9,340
長期借入金	23,437	15,831
リース債務	649	31
繰延税金負債	26	464
退職給付引当金	5,270	4,654
役員退職慰労引当金	1,018	945
定期修繕引当金	451	671
負ののれん	402	575
その他	5,151	5,361
固定負債合計	45,342	37,874
負債合計	124,311	122,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	43,163	45,220
自己株式	△148	△144
株主資本合計	82,822	84,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,133	439
繰延ヘッジ損益	11	△298
為替換算調整勘定	△4,792	△4,737
評価・換算差額等合計	△2,648	△4,596
少数株主持分	798	655
純資産合計	80,972	80,942
負債純資産合計	205,283	202,995

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	245,167	143,340
売上原価	212,114	126,757
売上総利益	33,053	16,582
販売費及び一般管理費	22,579	17,388
営業利益又は営業損失(△)	10,473	△806
営業外収益		
受取利息	74	34
受取配当金	492	293
雇用調整助成金	—	413
負ののれん償却額	172	172
持分法による投資利益	—	222
その他	356	329
営業外収益合計	1,096	1,466
営業外費用		
支払利息	894	865
持分法による投資損失	59	—
その他	590	257
営業外費用合計	1,544	1,123
経常利益又は経常損失(△)	10,026	△463
特別利益		
固定資産売却益	80	2
投資有価証券売却益	10	0
関係会社株式売却益	—	104
その他	7	5
特別利益合計	97	112
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	289	1,914
物流拠点閉鎖損	92	—
投資有価証券評価損	152	—
独占禁止法関連負担金	76	—
その他	33	65
特別損失合計	648	1,980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,474	△2,330
法人税等	4,304	△783
少数株主利益	262	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,907	△1,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,474	△2,330
減価償却費	8,717	8,168
負ののれん償却額	△172	△172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	720	615
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△170	73
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△193
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	133	△219
受取利息及び受取配当金	△567	△328
支払利息	894	865
新株発行費	39	—
為替差損益(△は益)	0	△1
持分法による投資損益(△は益)	59	△222
たな卸資産評価損	—	89
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△104
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	152	55
有形固定資産除売却損益(△は益)	214	1,911
ゴルフ会員権評価損	6	3
独占禁止法関連負担金	76	—
物流拠点閉鎖損	92	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,263	△4,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,734	4,346
仕入債務の増減額(△は減少)	8,317	2,455
その他の資産・負債の増減額	△1,676	△2,141
小計	17,320	8,385
利息及び配当金の受取額	608	431
利息の支払額	△796	△778
独占禁止法関連負担金の支出	△304	△25
物流拠点閉鎖に伴う支出	△23	—
米国事業再編に伴う支出	△390	—
法人税等の支払額	△2,627	△1,959
法人税等の還付額	—	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,785	6,536

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	352
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	99	100
有形固定資産の取得による支出	△8,711	△5,720
有形固定資産の売却による収入	310	41
投資有価証券の取得による支出	△2,611	△10
投資有価証券の売却による収入	21	1
関係会社株式の売却による収入	—	175
貸付けによる支出	△16	△151
貸付金の回収による収入	58	29
無形固定資産の取得による支出	△7	△13
連結子会社出資金の追加取得による支出	△709	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△298
その他	10	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,770	△5,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,108	△519
長期借入れによる収入	3,200	12,045
長期借入金の返済による支出	△4,517	△4,347
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△1,405	△4,105
リース債務の返済による支出	—	△17
新株の発行による収入	5,740	—
自己株式の処分による収入	7	0
自己株式の取得による支出	△19	△4
配当金の支払額	△1,544	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,869	2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,884	3,711
現金及び現金同等物の期首残高	13,130	18,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,022	22,004

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,108	134,343	7,611	6,991	4,113	245,167	—	245,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,610	—	—	—	—	19,610	(19,610)	—
計	111,718	134,343	7,611	6,991	4,113	264,777	(19,610)	245,167
営業利益又は営業損失(△)	7,329	6,212	△1,039	78	605	13,186	(2,712)	10,473

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,601	75,741	9,341	5,137	3,518	143,340	—	143,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,656	—	—	—	—	6,656	(6,656)	—
計	56,257	75,741	9,341	5,137	3,518	149,996	(6,656)	143,340
営業利益又は営業損失(△)	1,618	△1,173	184	△67	620	1,183	(1,989)	△806

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「鉄鋼事業」で243百万円、「自動車・産業機械部品事業」で358百万円、「橋梁・土木・建築事業」で6百万円及び「その他」で1百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に係る会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について、法人税の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「鉄鋼事業」で27百万円、「自動車・産業機械部品事業」で458百万円、「橋梁・土木・建築事業」で23百万円、「発電事業」で2百万円及び「その他」で29百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,978	15,220	9,968	245,167	—	245,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,504	8	363	12,876	(12,876)	—
計	232,483	15,228	10,332	258,044	(12,876)	245,167
営業利益	11,883	266	868	13,018	(2,544)	10,473

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,479	8,909	6,950	143,340	—	143,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,639	37	130	6,807	(6,807)	—
計	134,119	8,946	7,081	150,147	(6,807)	143,340
営業利益又は営業損失(△)	1,040	△144	264	1,161	(1,967)	△806

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・タイ、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で609百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に係る会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について、法人税の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で541百万円減少しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	16,047	27,120	43,167
II 連結売上高（百万円）			245,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	11.1	17.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,224	15,443	24,667
II 連結売上高（百万円）			143,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	10.8	17.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国
韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。